

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月19日

【事業年度】 第54期(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	19,403,388	18,218,367			
経常利益 (千円)	380,217	81,908			
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	186,885	58,478			
純資産額 (千円)	4,918,160				
総資産額 (千円)	12,154,980				
1株当たり純資産額 (円)	962.42				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.56	11.45			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5				
自己資本利益率 (%)	3.8				
株価収益率 (倍)	17.0	39.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,248	1,065,020			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,771	77,345			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,352	501,590			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	595,343	1,214,777			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	169 (82)	()	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数については就業人員数を表示しております。
4 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、第51期末には連結子会社はありません。従いまして、第51期の連結貸借対照表は作成していないため、連結貸借対照表に関する指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。第52期については子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、第53期中に子会社を設立しましたが、重要性が乏しいため、第53期及び第54期については連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	18,968,634	18,027,507	16,431,542	16,598,460	17,453,204
経常利益 (千円)	397,189	104,186	429,544	614,291	839,499
当期純利益 (千円)	141,844	151,589	208,277	555,609	496,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,708,093	4,645,638	4,812,897	5,291,780	5,753,406
総資産額 (千円)	11,811,143	13,120,590	12,221,683	10,717,061	11,220,182
1株当たり純資産額 (円)	921.31	909.94	943.14	1,037.06	1,127.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.75	29.68	40.81	108.88	97.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	35.4	39.4	49.4	51.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.2	4.4	11.0	9.0
株価収益率 (倍)	20.2	15.2	12.5	4.3	5.2
配当性向 (%)	57.66	40.43	29.40	12.86	15.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			186,763	472,548	372,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			21,027	547,616	281,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			264,029	907,154	73,198
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,647,113	764,544	718,613
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	159 (60)	165 (60)	160 (58)	162 (58)	153 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 第50期及び第51期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第52期、第53期及び第54期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 6 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和33年7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円を
もって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年6月 東京北・南支店を統合し東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を開
設。
- 昭和55年8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(海外商品部)
- 昭和56年1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸売業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。
- 昭和63年1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成2年7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成3年3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)を100%子会社化。
- 平成6年12月 日本証券業協会(平成16年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を
店頭登録。
- 平成8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成9年4月 海外商品企画のため商品企画課を設置。
- 平成9年9月 埼玉県川口市に新たに東京北支店を開設。
- 平成13年6月 連結子会社の株式会社ニュー新宿屋靴店を株式会社新宿屋(新宿屋事業部)に商号変
更。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 平成19年3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。
- 平成20年6月 連結子会社の株式会社新宿屋を吸収合併し、新宿屋事業部を開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年9月 中華人民共和国香港特別行政区に麗瑪克香港有限公司を設立。
東京支店を東京都足立区から、埼玉県川口市に移転。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場
の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の事業は、シューズ事業及びサイクル事業で構成されており、その内容は以下のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

シューズ事業(卸売・小売)

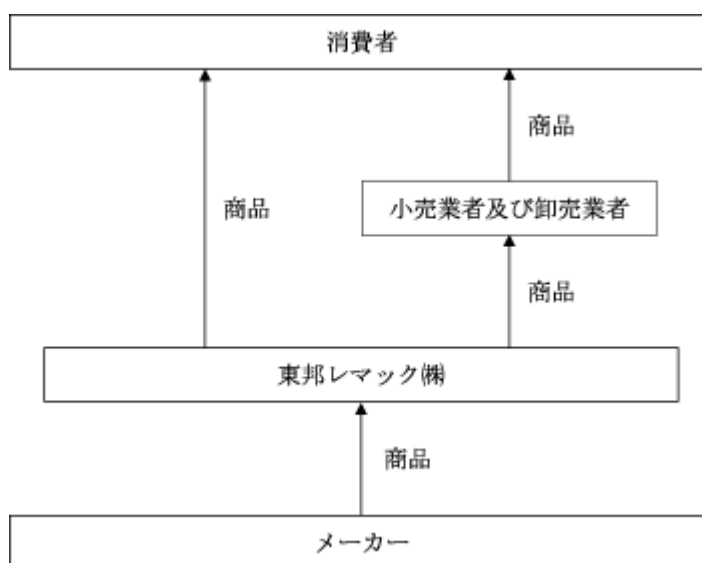
靴の企画・販売(卸売)を行っております。

また、ブランド商品を販売するアウトレット店(小売)を3店舗展開しております。

サイクル事業(卸売)

自転車の企画・販売(卸売)を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国子会社「麗瑪克香港有限公司」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153 (52)	40.7	17.4	5,963,368

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	135 (49)
サイクル事業	4 (3)
全社(共通)	14
合計	153 (52)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日
 ニ 組合員数 82名(平成23年12月20日現在)
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷、電力使用の制限、原子力災害の長期化など懸念すべき問題を抱えることとなりました。

その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果等により緩やかに持ち直しの動きを見せておりましたが、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生等、景気の先行きは不透明感が増す状況で推移いたしました。

靴流通業界におきましては、商品の低価格化がさらに進み、価格競争が激しくなっております。さらに景気悪化による個人消費の低迷、また天候不順も響き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は、婦人靴が苦戦し前年を下回りましたが、紳士靴が前年を上回り、売上を確保することができました。

また、円高要因による原価率の改善により売上総利益が向上し、営業利益を大幅に確保することができました。

その結果、当事業年度の売上高は174億53百万円（前年同期比5.1%増）と前事業年度を上回り、売上総利益は44億72百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

賃借料等の増加により販売費及び一般管理費が36億66百万円（前年同期比2.6%増）と前事業年度を上回りましたが、売上総利益の向上により営業利益は、8億6百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損60百万円等がありましたが、営業利益の増加により8億39百万円（前年同期比36.7%増）と前事業年度を上回りました。

また、当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税を3億39百万円計上したことにより、4億96百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

シューズ事業

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」が健闘しましたが、主力の「b.c.succession（ビーシーサクセション）」、「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」が苦戦しました。ライセンスブランドでは、「DOG DEPT FAMILY（ドッグデプトファミリー）」が健闘しましたが、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が苦戦しました。

用途別では、販売足数の増加（前年同期比1.0%増）はありましたが、販売単価が下落（前年同期比1.6%減）したことにより前事業年度に比べ、カジュアル類は9.8%、サンダル類が3.1%、ブーツ類が0.4%それぞれ増加したものの、パンプス類が14.5%と大きく減少しました。その結果、婦人靴の売上高は、108億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品の「ALBERT HALL(アルバートホール)」「GETON!(ゲットオン)」「Alufort(アルフォート)」が健闘しました。ライセンスブランドでは、「THE U.S. ROUTE 66 CLUB(ザユーエスルート66クラブ)」が健闘しましたが、「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」が苦戦しました。販売単価の下落(前年同期比3.5%減)はありましたが、販売足数の増加(前年同期比4.5%増)があり、その結果、紳士靴の売上高は、32億26百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより26億36百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

その結果、シューズ事業の売上高は、167億24百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は12億15百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

サイクル事業

自転車につきましては、販路の拡大と、健康志向や通勤手段としての自転車需要が高まり、販売台数が大きく増加しました。

その結果、サイクル事業の売上高は、7億28百万円(前年同期比39.1%増)、セグメント利益(営業利益)は40百万円(前年同期比380.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億72百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億81百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが73百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、7億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は3億72百万円(前年同期は4億72百万円の資金の減少)となりました。これは、主に売上債権の増加額3億80百万円、仕入債務の減少額2億46百万円等による減少要因があった一方で、税引前当期純利益の計上8億36百万円、たな卸資産の減少額1億40百万円等による増加要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は2億81百万円(前年同期は5億47百万円の資金の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入90百万円等による増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出額3億32百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円等による減少要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は73百万円(前年同期は9億7百万円の資金の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額1億円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額76百万円等による減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
シューズ事業	16,724,565	104.0
サイクル事業	728,639	139.1
合計	17,453,204	105.1

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載していません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社チヨダ	3,810,541	23.0	4,235,757	24.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国経済は金融緩和政策への転換などにより成長を維持するものと思われませんが、欧州の債務問題により先進国経済は減速するものと思われます。

我が国経済は補正予算の成立を受け、復興需要の拡大が見込まれますが、円高の進行や欧米経済の後退により依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、主力得意先との取組みの強化及び、新規市場として雑貨業界等あらゆる方面に販路を求めることにより市場の占有強化に努め、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品の強化により、売上高の維持及び収益体制の構築に努めてまいります。

また、新たな生産国の開発にも力を入れ、商品供給の安定、物流の見直し、検品体制の強化と共に販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月19日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施していません。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づき、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権の回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用状況を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は174億53百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は8億6百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は8億39百万円（前年同期比36.7%増）、当期純利益は4億96百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

シューズ事業の商品別売上高では、婦人靴は販売足数が増加（前年同期比1.0%増）しましたが、販売単価の下落（前年同期比1.6%減）があり、前事業年度に比べ68百万円減少（前年同期比0.6%減）となりました。その結果、婦人靴の売上高は108億61百万円となりました。紳士靴は販売単価の下落（前年同期比3.5%減）がありましたが、販売足数の増加（前年同期比4.5%増）があり、前事業年度に比べ25百万円増加（前年同期比0.8%増）となりました。その結果、紳士靴の売上高は32億26百万円となりました。ゴム・スニーカー・その他は販売足数の増加（前年同期比57.6%増）があり、前事業年度に比べ6億92百万円増加（前年同期比35.6%増）となりました。その結果、ゴム・スニーカー・その他の売上高は26億36百万円となりました。

一方、利益面では、売上が前事業年度に比べ8億54百万円増加（前年同期比5.1%増）したことに加え、円高により輸入商品の仕入原価が下がったこと等により、売上総利益は前事業年度に比べ3億2百万円増加（前年同期比7.3%増）となりました。その結果、売上総利益は44億72百万円となりました。

賃借料等の増加により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ91百万円増加（前年同期比2.6%増）しましたが、売上総利益の向上により、営業利益は前事業年度に比べ2億11百万円増加（前年同期比35.6%増）となりました。その結果、営業利益は8億6百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損の増加がありましたが、デリバティブ評価益等の増加や営業利益が増加したことにより、前事業年度に比べ2億25百万円増加（前年同期比36.7%増）となりました。その結果、経常利益は8億39百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、不採算事業の撤退や見直しを行い、収益性の向上と、日本市場においてオリジナリティの確立に挑戦し、中国をはじめアジア諸国のネットワーク構築を図り開発輸入の強化に努めたいと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(5) 当事業年度の財政状態分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ5.7%増加し82億71百万円となりました。これは、主に商品が1億48百万円減少した一方で、売掛金が2億83百万円、現金及び預金が2億円、受取手形が1億10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.0%増加し29億48百万円となりました。これは、主に土地が33百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ4.7%増加し112億20百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2.3%増加し49億36百万円となりました。これは、主に支払手形が1億88百万円減少した一方で、未払法人税等が2億32百万円、短期借入金が1億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ11.9%減少し5億30百万円となりました。これは、主に長期借入金69百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ0.8%増加し54億66百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ8.7%増加し57億53百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が3億95百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は65,900千円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) シューズ事業

当事業年度の主な設備投資等は、事務所・倉庫設備を中心とする総額10,080千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) サイクル事業

当事業年度の主な設備投資等は、事務所設備に460千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、システム関連及び社宅関連に総額55,359千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年12月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社ビル (東京都文京区)	シューズ事業 サイクル事業 (卸売)	営業設備	110,412	14,876	50,020 (142.18)		175,309	41
第2本社ビル (東京都文京区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	19,001		15,062 (97.68)		34,064	
東京支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	1,947	4,040		6,378	12,367	43
東京北支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	104,287	4,388	465,936 (2,366.39)		574,611	34
神戸支店 (神戸市長田区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	111,040	2,759	620,037 (1,078.61)		733,838	17
札幌支店 (札幌市白石区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	16,851	361	35,831 (597.19)		53,044	3
仙台支店 (仙台市若林区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	715	1,825	4,600 (660.28)		7,141	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備		612			612	4
プレイバック店 (愛媛県東温市他)	シューズ事業 (小売)	営業設備	38	3,121			3,159	5
社宅及び寮		その他の 設備	65,417		162,731 (761.31)		228,149	
その他			13,918		7,836 (1,487.56)		21,754	
合計			443,632	31,986	1,362,055 (7,191.20)	6,378	1,844,053	153 (52)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

2 上記の他、主要な設備のうち賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		投資不動産 (建物及び構築物)	投資不動産(土地) (面積㎡)	合計
栃木県那須塩原市	賃貸工場・倉庫	8,975	22,268 (1,649.50)	31,243
長野県松本市	賃貸店舗	3,341	82,852 (806.45)	86,193
その他	賃貸マンション	12,068	7,419 (49.96)	19,488

3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	81,324

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	35	2		591	638	
所有株式数(単元)		274	7	945	95		3,762	5,083	37,700
所有株式数の割合(%)		5.39	0.14	18.59	1.87		74.01	100	

(注) 自己株式18,287株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に287株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	682	13.33
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	436	8.51
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	241	4.71
笠井福子	東京都文京区	220	4.29
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	115	2.25
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,825	55.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 37,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	18,000		18,000	0.35
計		18,000		18,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	125
当期間における取得自己株式	950	498

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,287		19,237	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円(うち中間配当7円)といたしました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月22日 取締役会決議	35,718	7
平成24年3月16日 定時株主総会決議	40,819	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	660	579	616	600	548
最低(円)	560	372	340	465	442

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	479	478	472	470	535	541	548
最低(円)	467	455	442	450	490	528	500

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
 2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日から当月20日までのものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄 治	昭和26年5月27日生	昭和49年4月 大京観光(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年4月 当社企画室長 昭和58年3月 当社取締役 昭和60年4月 (株)ニュー新宿屋靴店取締役 昭和61年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 当社専務取締役 昭和62年8月 北海道東邦(株)代表取締役 平成5年6月 (有)パックス・ケイ取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 東邦ゴム工業(株)監査役(現任) 平成14年3月 (有)パックス・ケイ代表取締役(現任) 平成22年9月 麗瑪克香港有限公司董事長(現任)	(注)2	682
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年8月 当社東京北支店長 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	同上	22
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業2部長	清 水 健 二	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員東京北支店営業2部長 平成15年3月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業2部長(現任)	同上	23
取締役	東京北支店 営業1部長	鈴 木 則 男	昭和32年6月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員東京北支店営業1部長 平成15年3月 当社取締役東京北支店営業1部長(現任)	同上	20
取締役	管理本部長 兼総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員総務部長 平成15年2月 (株)新宿屋監査役 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	同上	34
取締役	東京支店長 兼東京支店 営業2部長	黒 瀧 英 男	昭和26年3月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役 平成13年3月 当社神戸支店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役退任 平成19年3月 当社取締役東京支店長兼東京支店営業2部長(現任)	同上	39
常勤監査役		板 橋 隆	昭和26年5月5日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社執行役員東京支店営業1部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		町 田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 平成3年6月 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 平成3年9月 さくら共同法律事務所入所 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ひすい総合法律事務所入所	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		尾 尻 哲 洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年3月 平成19年7月	(株)横浜銀行入行 同行法人部担当部長 辻・本郷税理士法人入社 (株)中央アセットマネジメント代表 取締役社長(現任) 辻・本郷税理士法人理事 当社監査役(現任) 辻・本郷税理士法人特別顧問(現 任)	(注)4	2
監査役		嶋 宣 之	昭和19年3月24日生	昭和47年11月 昭和48年8月 平成23年3月	弁理士登録 嶋特許事務所(現ベル特許事務 所)設立 所長(現任) 当社監査役(現任)	同上	2
計							828

- (注) 1 監査役町田弘香、尾尻哲洋及び嶋宣之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年3月11日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成24年3月16日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成23年3月11日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
5 当社は執行役員制度を導入しております。
目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めておりますが、現在、該当者がおりません。適任者がいれば随時選任してまいります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。なお、外部の第三者機関による内部通報窓口を設置しております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

ニ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

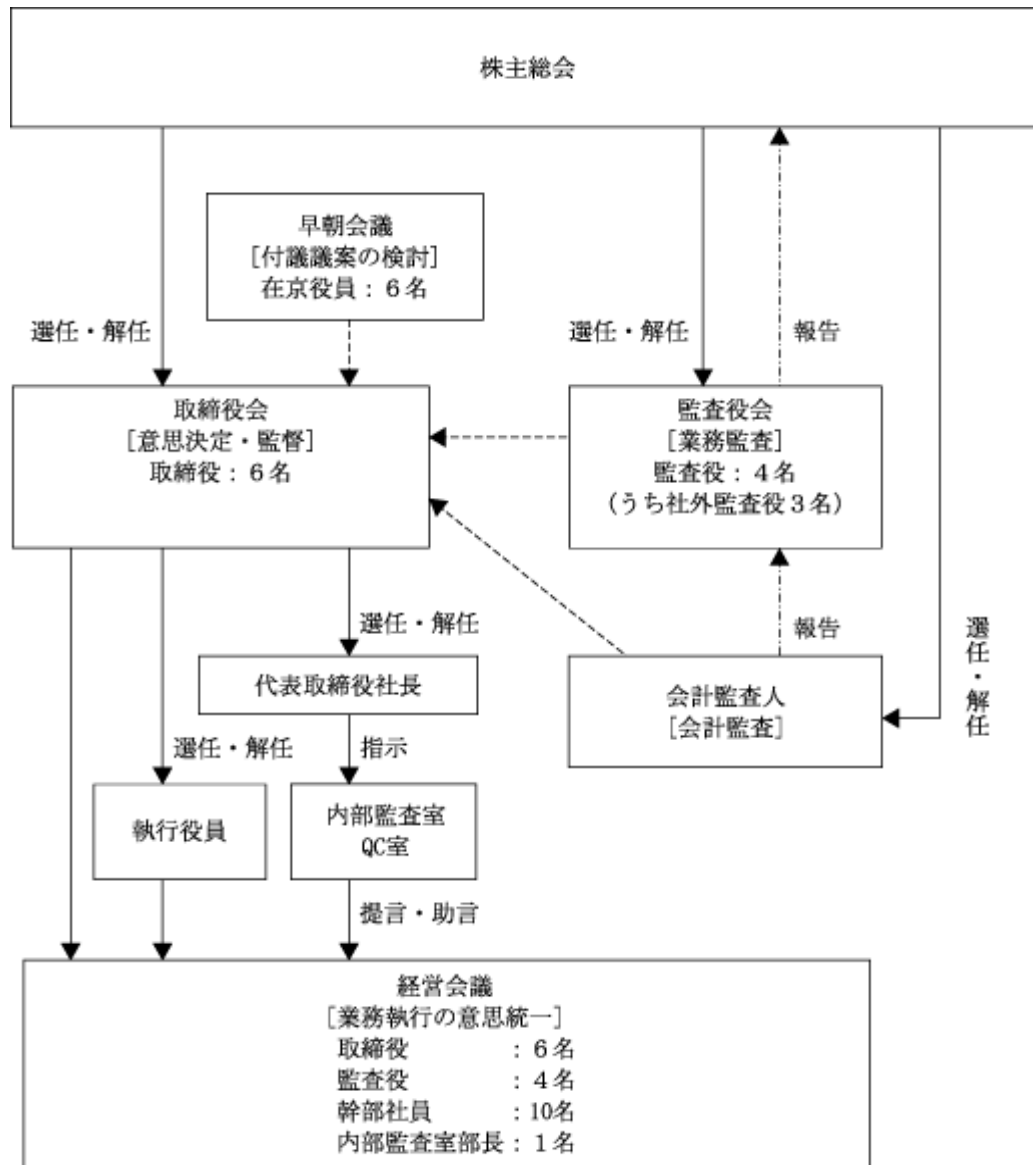
当社は、「コンプライアンス規程」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めており、反社会的勢力とは毅然として対応し、一切関係を持たない旨を行動基準として定めております。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の規定に基づいて、管理本部を統括部署として対応しております。

また、警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知徹底を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。社外監査役1名は税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から独立性をもって、多角的に取締役の職務執行について監査・監督をしております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任者2名が社内各部署の業務について、各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

内部監査室と監査役会とは、月1回開催される経営会議の開催時に積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じて内部監査室、監査役会及び監査法人とも連絡をとり、連携を図っております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

ハ．監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、毎月行われる経営会議の場においてコンプライアンス面や内部統制の整備状況について意見交換を行い、常に連携を図っております。

ニ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、決算ミーティング並びに監査報告会等において相互に情報交換を行い、連携を強め監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の員数

当社は社外取締役を選任しておりません。

また、監査役につきましては、選任している4名のうち3名が社外監査役であります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である町田弘香氏は、ひすい総合法律事務所の弁護士であり、当社株式を2,000株保有しております。また、当社との間において取引関係は有しておりません。

尾尻哲洋氏は、株式会社中央アセットマネジメントの代表取締役社長及び辻・本郷税理士法人の特別顧問であり、当社株式を2,000株所有しております。当社と辻・本郷税理士法人とは税務・会計等の顧問契約を締結しておりますが、取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。

嶋宣之氏は、ベル特許事務所の所長であり当社株式を2,000株所有しております。当社との間において、特許、商標及び意匠等の知的財産権の申請に伴う定常的な取引関係がありますが、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。

当社の社外監査役との間に上記以外の利害関係はありません。

八．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び独立性に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで独立性を確保し、経営への監視機能を強化しております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

二．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

適正な監査及び監視の構築を図るため、社外監査役が過半数を占めております。業務執行とガバナンスの双方の要求を満たす選任状況であると考えております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、前掲のコーポレート・ガバナンス体制の図のとおり取締役会及び監査役会等において意見を交換し、必要に応じ各部署と協議等を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,535	49,980			12,555	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,925	4,650			275	1
社外役員	2,505	2,400			105	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の数（名）	内容
42,794	4	業務執行部分による給与であります。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しております。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 470,732千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	220,716	232,855	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	7,912	61,559	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	37,327	37,588	取引関係維持・強化のため
(株)Olympic	15,603	9,768	取引関係維持・強化のため
(株)ジーフット	7,000	6,293	取引関係維持・強化のため
イズミヤ(株)	17,966	5,929	取引関係維持・強化のため
(株)ペルーナ	9,165	4,152	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,603	取引関係維持・強化のため
ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	14,000	1,152	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	2,000	1,058	情報収集のため

(注) (株)ジーフット以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	235,296	307,768	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	8,146	62,158	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	38,910	41,206	取引関係維持・強化のため
(株)Olympic	17,052	12,260	取引関係維持・強化のため
イズミヤ(株)	20,974	8,368	取引関係維持・強化のため
(株)ペルーナ	10,044	5,825	取引関係維持・強化のため
(株)ジーフット	7,000	5,600	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	1,930	取引関係維持・強化のため
ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	14,000	1,176	取引関係維持・強化のため
(株)マックハウス	3,000	1,098	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,020	取引関係維持・強化のため
キングメーカーフットウェア	100,000	1,002	事業活動に有益な情報収集のため
モリト(株)	1,000	690	事業活動に有益な情報収集のため
ベル・インターナショナル・ホールディングス	3,000	416	事業活動に有益な情報収集のため
アリババ・ドット・コム	5,000	398	事業活動に有益な情報収集のため
第一生命保険(株)	5	384	取引関係維持・強化のため
イオン・ストアーズ(ホンコン)	2,000	350	事業活動に有益な情報収集のため
ステラ・インターナショナル	2,000	340	事業活動に有益な情報収集のため
(株)エービーシー・マート	100	288	事業活動に有益な情報収集のため
ヤーマン(株)	200	232	取引関係維持・強化のため
アシックス商事(株)	200	203	事業活動に有益な情報収集のため
(株)アマガサ	1	181	事業活動に有益な情報収集のため
(株)住生活グループ	100	141	取引関係維持・強化のため
(株)リーガルコーポレーション	1,000	140	取引関係維持・強化のため
(株)卑弥呼	200	136	事業活動に有益な情報収集のため
(株)コナカ	100	53	取引関係維持・強化のため
ル・サウンダ・ホールディングス	2,000	50	事業活動に有益な情報収集のため
はるやま商事(株)	100	37	取引関係維持・強化のため

(注) イズミヤ(株)以下24銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司、岡野良彦の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

その他

イ．中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることが出来る旨を定款に定めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

八．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

二．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000		24,000	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)及び当事業年度(平成22年12月21日から平成23年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,544	1,054,703
受取手形	² 499,911	² 610,519
売掛金	4,765,905	5,049,482
商品	1,570,217	1,421,415
繰延税金資産	70,329	65,350
その他	77,907	72,260
貸倒引当金	11,970	1,742
流動資産合計	7,826,846	8,271,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,301,092	¹ 1,296,794
減価償却累計額	845,987	863,676
建物（純額）	455,104	433,118
構築物	34,233	34,233
減価償却累計額	22,805	23,720
構築物（純額）	11,428	10,513
車両運搬具	42,676	36,671
減価償却累計額	35,648	32,342
車両運搬具（純額）	7,028	4,329
工具、器具及び備品	240,228	187,757
減価償却累計額	211,810	160,099
工具、器具及び備品（純額）	28,418	27,657
土地	¹ 1,328,105	¹ 1,362,055
リース資産	8,288	8,288
減価償却累計額	477	1,910
リース資産（純額）	7,811	6,378
有形固定資産合計	1,837,897	1,844,053
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	62,490	58,095
電話加入権	3,911	3,911
商標権	54	1
無形固定資産合計	70,995	66,547

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	583,567	670,732
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	4,281	4,260
従業員に対する長期貸付金	806	1,280
破産更生債権等	16,835	4,355
投資不動産	216,504	216,504
減価償却累計額	56,373	58,360
投資不動産（純額）	160,131	158,144
会員権	3,090	3,090
差入保証金	99,737	70,875
その他	118,767	121,342
貸倒引当金	14,262	4,856
投資その他の資産合計	981,321	1,037,591
固定資産合計	2,890,214	2,948,192
資産合計	10,717,061	11,220,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,425,602	2,236,658
買掛金	318,754	258,104
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	69,760
リース債務	1,504	1,504
未払金	205,799	195,344
未払費用	80,450	75,883
未払法人税等	11,151	243,353
未払消費税等	27,679	50,628
賞与引当金	52,750	55,365
従業員預り金	396,374	458,002
その他	58,232	41,667
流動負債合計	4,823,459	4,936,273
固定負債		
長期借入金	136,080	66,320
リース債務	6,641	5,136
繰延税金負債	108,287	121,370
退職給付引当金	274,280	248,148
役員退職慰労引当金	70,281	82,391
資産除去債務	-	2,172
長期預り保証金	6,251	4,964
固定負債合計	601,821	530,503
負債合計	5,425,280	5,466,776

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	293,822	318,357
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,590,761	1,985,949
利益剰余金合計	3,450,514	3,870,237
自己株式	9,697	9,822
株主資本合計	5,240,976	5,660,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,666	93,097
繰延ヘッジ損益	137	266
評価・換算差額等合計	50,803	92,831
純資産合計	5,291,780	5,753,406
負債純資産合計	10,717,061	11,220,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	16,598,460	17,453,204
売上原価		
商品期首たな卸高	1,518,705	1,570,217
当期商品仕入高	12,480,028	12,831,816
合計	13,998,733	14,402,033
商品期末たな卸高	1,570,217	1,421,415
商品売上原価	² 12,428,516	² 12,980,618
売上総利益	4,169,943	4,472,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	¹ 146,427	¹ 137,730
運送費及び保管費	633,615	660,640
販売促進費	55,635	48,456
支払手数料	668,123	716,481
貸倒損失	1,246	-
役員報酬	50,670	57,030
従業員給料及び手当	899,120	883,847
賞与引当金繰入額	52,750	55,365
退職給付費用	37,605	34,687
役員退職慰労引当金繰入額	8,117	12,935
雑給	131,408	121,945
その他の人件費	164,383	176,137
旅費及び交通費	157,498	139,367
通信費	15,545	14,139
水道光熱費	37,778	32,733
消耗品費	112,211	¹ 113,228
租税公課	46,061	41,150
減価償却費	67,975	61,537
賃借料	87,059	142,431
修繕費	25,819	34,844
雑費	176,104	181,646
販売費及び一般管理費合計	3,575,157	3,666,336
営業利益	594,786	806,250

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業外収益		
受取利息	2,167	2,095
有価証券利息	100	100
受取配当金	23,330	16,897
仕入割引	8,503	3,475
受取賃貸料	30,850	30,588
デリバティブ評価益	20,531	26,400
保険解約返戻金	-	14,469
その他	9,867	15,553
営業外収益合計	95,350	109,579
営業外費用		
支払利息	12,666	8,299
手形売却損	2,418	2,159
貸与資産減価償却費	5,941	1,987
為替差損	50,481	60,340
その他	4,338	3,544
営業外費用合計	75,846	76,330
経常利益	614,291	839,499
特別利益		
固定資産売却益	³ 196,715	³ 31
投資有価証券売却益	620	1,188
事業分離における移転利益	-	1,016
貸倒引当金戻入額	8,853	8,856
特別利益合計	206,188	11,093
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 543	⁴ 2,860
固定資産売却損	⁵ 1,299	⁵ 22
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	-	1,441
減損損失	⁶ 174,287	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
特別損失合計	176,130	13,784
税引前当期純利益	644,348	836,808
法人税、住民税及び事業税	70,388	339,132
法人税等調整額	18,350	1,412
法人税等合計	88,738	340,545
当期純利益	555,609	496,262

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,720	961,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	838,440	838,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,930	125,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	293,822	293,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	24,534
当期変動額合計	-	24,534
当期末残高	293,822	318,357
別途積立金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,096,388	1,590,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	24,534
剰余金の配当	61,236	76,539
当期純利益	555,609	496,262
当期変動額合計	494,373	395,188
当期末残高	1,590,761	1,985,949

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
自己株式		
前期末残高	9,502	9,697
当期変動額		
自己株式の取得	195	125
当期変動額合計	195	125
当期末残高	9,697	9,822
株主資本合計		
前期末残高	4,746,798	5,240,976
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	61,236	76,539
当期純利益	555,609	496,262
自己株式の取得	195	125
当期変動額合計	494,178	419,597
当期末残高	5,240,976	5,660,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,871	50,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,205	42,431
当期変動額合計	14,205	42,431
当期末残高	50,666	93,097
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,226	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	403
当期変動額合計	1,089	403
当期末残高	137	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,098	50,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,295	42,028
当期変動額合計	15,295	42,028
当期末残高	50,803	92,831
純資産合計		
前期末残高	4,812,897	5,291,780
当期変動額		
剰余金の配当	61,236	76,539
当期純利益	555,609	496,262
自己株式の取得	195	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,295	42,028
当期変動額合計	478,883	461,625
当期末残高	5,291,780	5,753,406

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	644,348	836,808
減価償却費	73,916	63,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
事業分離における移転利益	-	1,016
減損損失	174,287	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,701	19,633
賞与引当金の増減額（は減少）	2,217	2,615
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,995	26,132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,117	12,110
受取利息及び受取配当金	25,598	19,092
仕入割引	8,503	3,475
支払利息	12,666	8,299
為替差損益（は益）	50,481	60,340
固定資産売却損益（は益）	195,415	8
固定資産除却損	543	2,860
投資有価証券売却損益（は益）	620	1,108
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,441
売上債権の増減額（は増加）	112,370	380,332
たな卸資産の増減額（は増加）	51,512	140,768
仕入債務の増減額（は減少）	1,055,141	246,118
未払金の増減額（は減少）	28,702	4,671
未払消費税等の増減額（は減少）	680	22,948
その他	22,637	12,376
小計	252,878	456,472
利息及び配当金の受取額	25,432	19,048
利息の支払額	12,370	8,246
法人税等の支払額	232,731	111,322
法人税等の還付額	-	16,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,548	372,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	332,130
定期預金の払戻による収入	80,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	8,953	55,297
有形固定資産の売却による収入	662,286	5,447
無形固定資産の取得による支出	37,079	7,279
差入保証金の差入による支出	27,520	240
差入保証金の回収による収入	-	21,684
その他	31,117	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,616	281,331

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	95,160	95,160
配当金の支払額	61,322	76,480
その他	672	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,154	73,198
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,481	64,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,764,544	1,718,613

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 主な資産の耐用年数 建物 3年~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社 内における利用可能期間(5年間) に基づく定額法によっておしま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定 額法によっております。なお、残存 価額については、リース契約上に 残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、為替予約が付されている外 貨建金銭債務については、振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び 外貨建資金調達取引により生ずる 外貨建金銭債務保有に係る為替変 動リスクをヘッジするため、実需 の範囲内で為替予約取引を行って おります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段 とヘッジ対象又は予定取引に関す る重要な条件が同一であり、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して相 場変動又はキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと想定さ れるため、ヘッジの有効性の評価 は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が758千円減少し、税引前当期純利益は10,137千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は28千円、「差入保証金の差入による支出」は199千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>124,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>31,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609,537千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>95,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>136,080千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 170,172千円</p>	建物	124,429千円	土地	453,128千円	投資不動産	31,978千円	計	609,537千円	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	95,160千円	長期借入金	136,080千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>117,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>31,243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,459千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>69,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66,320千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 150,411千円</p>	建物	117,086千円	土地	453,128千円	投資不動産	31,243千円	計	601,459千円	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	69,760千円	長期借入金	66,320千円
建物	124,429千円																												
土地	453,128千円																												
投資不動産	31,978千円																												
計	609,537千円																												
短期借入金	160,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	95,160千円																												
長期借入金	136,080千円																												
建物	117,086千円																												
土地	453,128千円																												
投資不動産	31,243千円																												
計	601,459千円																												
短期借入金	60,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	69,760千円																												
長期借入金	66,320千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 広告宣伝費 411千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 広告宣伝費 3,504千円 消耗品費 84千円																		
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,140千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 59,174千円																		
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 5千円 土地 196,709千円 計 196,715千円	3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 31千円																		
4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 185千円 工具、器具及び備品 357千円 投資不動産 0千円 計 543千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 249千円 車両運搬具 121千円 工具、器具及び備品 2,249千円 ソフトウェア 239千円 計 2,860千円																		
5 固定資産売却損の内訳 建物 1,158千円 車両運搬具 140千円 計 1,299千円	5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 22千円																		
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>52,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県那須塩原市</td> <td>投資不動産・建物</td> <td>103,504</td> </tr> <tr> <td>・解体費用</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>174,287</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	新宿屋事業部	兵庫県尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県那須塩原市	投資不動産・建物	103,504	・解体費用	18,450	計			174,287	
用途	場所	種類	金額(千円)																
新宿屋事業部	兵庫県尼崎市	土地	52,332																
遊休資産	栃木県那須塩原市	投資不動産・建物	103,504																
		・解体費用	18,450																
計			174,287																
<p>(経緯)</p> <p>新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込価額から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,639	398		18,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 398株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	30,618	6.00	平成22年6月20日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,037	250		18,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 854,544千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 90,000千円 現金及び現金同等物 764,544千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,054,703千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 336,090千円 現金及び現金同等物 718,613千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品で行い、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

従業員預り金は従業員の社内預金であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。このうち短期借入金は変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動のリスクを回避するため毎月金利の状況を把握し、継続的に資金調達状況の見直しをしております。

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、財務課が月次で資金繰り表を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場変動によるリスクの軽減を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。また信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関にて取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	854,544	854,544	
(2) 受取手形	499,911	499,911	
(3) 売掛金	4,765,905	4,765,905	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	164,950	35,050
其他有価証券	370,107	370,107	
資産計	6,690,469	6,655,419	35,050
(1) 支払手形	2,425,602	2,425,602	
(2) 買掛金	318,754	318,754	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(4) 未払金	205,799	205,799	
(5) 従業員預り金	396,374	396,374	
(6) 長期借入金(1)	231,240	231,240	
負債計	4,727,770	4,727,770	
デリバティブ取引(2)	(26,169)	(26,169)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員預り金

従業員預り金は、随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、帳簿価額を時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,460
関係会社株式	8,368

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	854,544			
受取手形	499,911			
売掛金	4,765,905			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)				200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,120,362			200,000

(注4) 長期借入金及び従業員預り金の決算日後の返済予定額

当該内容につきましては、「第5 経理の状況 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品で行い、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

従業員預り金は従業員の社内預金であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。このうち短期借入金は変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動のリスクを回避するため毎月金利の状況を把握し、継続的に資金調達状況の見直しをしております。

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、財務課が月次で資金繰り表を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場変動によるリスクの軽減を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。また信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関にて取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,054,703	1,054,703	
(2) 受取手形	610,519	610,519	
(3) 売掛金	5,049,482	5,049,482	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	166,040	33,960
その他有価証券	453,458	453,458	
資産計	7,368,164	7,334,204	33,960
(1) 支払手形	2,236,658	2,236,658	
(2) 買掛金	258,104	258,104	
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(4) 未払金	195,344	195,344	
(5) 未払法人税等	243,353	243,353	
(6) 従業員預り金	458,002	458,002	
(7) 長期借入金（ 1 ）	136,080	136,080	
負債計	4,777,544	4,777,544	
デリバティブ取引（ 2 ）	（ 448 ）	（ 448 ）	

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、並びに（3）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

（1）支払手形、（2）買掛金、（3）短期借入金、（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）従業員預り金

従業員預り金は、随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、帳簿価額を時価としております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,273
関係会社株式	8,368

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,038,448			
受取手形	610,519			
売掛金	5,049,482			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)				200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,698,450			200,000

(注4) 長期借入金及び従業員預り金の決算日後の返済予定額

当該内容につきましては、「第5 経理の状況 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	164,950	35,050
合計	200,000	164,950	35,050

2 子会社株式及び関連会社株式(平成22年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券(平成22年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸 借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	351,669	263,099	88,570
債券			
その他			
小計	351,669	263,099	88,570
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,438	21,712	3,273
債券			
その他			
小計	18,438	21,712	3,273
合計	370,107	284,811	85,296

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,640	620	

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	166,040	33,960
合計	200,000	166,040	33,960

2 子会社株式及び関連会社株式(平成23年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券(平成23年12月20日)

区分	貸借対照表日における 貸 借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	435,657	289,425	146,232
小計	435,657	289,425	146,232
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	17,801	19,381	1,580
小計	17,801	19,381	1,580
合計	453,458	308,807	144,651

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,624	1,188	80

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について1,441千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年12月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 取引				
	買建 コール	143,538			
	米ドル	()		87	87
	売建 プット	143,538			
	米ドル	()		26,487	26,487
合計				26,400	26,400

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。
3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建金銭債務	189,518		230
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,344,794		20,504
	ユーロ		7,929		209
合計			1,542,242		20,525

- (注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成23年12月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建金銭債務	274,287		448
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,331,685		10,182
合計			1,605,972		9,734

- (注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 274,280千円 退職給付引当金 274,280千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 248,148千円 退職給付引当金 248,148千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 37,605千円 退職給付費用 37,605千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,687千円 退職給付費用 34,687千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,416</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>41,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,686</td></tr> <tr><td>計</td><td>70,422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>93</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(流動)</td><td>70,329</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>111,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>28,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,310</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,376</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,248</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,676</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,130</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>34,463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>127,170</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>93</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>93</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>200,828</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,630</td></tr> <tr><td>計</td><td>235,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>127,170</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>108,287</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	21,416	未払事業税	1,738	商品評価損	41,581	その他	5,686	計	70,422	繰延税金負債(流動)との相殺	93	差引：繰延税金資産の純額(流動)	70,329	固定資産		退職給付引当金	111,357	役員退職慰労引当金	28,534	貸倒引当金	3,310	減損損失	9,376	会員権評価損	3,248	投資有価証券評価損	3,676	その他	2,130	計	161,633	評価性引当額	34,463	繰延税金負債(固定)との相殺	127,170	差引：繰延税金資産の純額(固定)		繰延税金負債		流動負債		繰延ヘッジ損益	93	計	93	繰延税金資産(流動)との相殺	93	差引：繰延税金負債の純額(流動)		固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	34,630	計	235,458	繰延税金資産(固定)との相殺	127,170	差引：繰延税金負債の純額(固定)	108,287	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,478</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,634</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>17,836</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>181</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,220</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,350</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>89,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,694</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,231</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,372</td></tr> <tr><td>計</td><td>139,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>32,870</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>106,549</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>176,293</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>51,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>227,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>106,549</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>121,370</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	22,478	未払事業税	18,634	商品評価損	17,836	繰延ヘッジ損益	181	その他	6,220	計	65,350	固定資産		退職給付引当金	89,650	役員退職慰労引当金	29,635	貸倒引当金	1,694	減損損失	8,231	会員権評価損	2,851	投資有価証券評価損	2,984	その他	4,372	計	139,419	評価性引当額	32,870	繰延税金負債(固定)との相殺	106,549	差引：繰延税金資産の純額(固定)		繰延税金負債		固定負債		固定資産圧縮積立金	176,293	その他有価証券評価差額金	51,553	その他	72	計	227,919	繰延税金資産(固定)との相殺	106,549	差引：繰延税金負債の純額(固定)	121,370
繰延税金資産																																																																																																																											
流動資産																																																																																																																											
賞与引当金	21,416																																																																																																																										
未払事業税	1,738																																																																																																																										
商品評価損	41,581																																																																																																																										
その他	5,686																																																																																																																										
計	70,422																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	93																																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額(流動)	70,329																																																																																																																										
固定資産																																																																																																																											
退職給付引当金	111,357																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	28,534																																																																																																																										
貸倒引当金	3,310																																																																																																																										
減損損失	9,376																																																																																																																										
会員権評価損	3,248																																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,676																																																																																																																										
その他	2,130																																																																																																																										
計	161,633																																																																																																																										
評価性引当額	34,463																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	127,170																																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額(固定)																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																											
流動負債																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	93																																																																																																																										
計	93																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	93																																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額(流動)																																																																																																																											
固定負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	34,630																																																																																																																										
計	235,458																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	127,170																																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額(固定)	108,287																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
流動資産																																																																																																																											
賞与引当金	22,478																																																																																																																										
未払事業税	18,634																																																																																																																										
商品評価損	17,836																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	181																																																																																																																										
その他	6,220																																																																																																																										
計	65,350																																																																																																																										
固定資産																																																																																																																											
退職給付引当金	89,650																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	29,635																																																																																																																										
貸倒引当金	1,694																																																																																																																										
減損損失	8,231																																																																																																																										
会員権評価損	2,851																																																																																																																										
投資有価証券評価損	2,984																																																																																																																										
その他	4,372																																																																																																																										
計	139,419																																																																																																																										
評価性引当額	32,870																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	106,549																																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額(固定)																																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																																											
固定負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	176,293																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	51,553																																																																																																																										
その他	72																																																																																																																										
計	227,919																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	106,549																																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額(固定)	121,370																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	28.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	2.0																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																										
評価性引当額の増減	28.1																																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8																																																																																																																										

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月20日まで 40.6% 平成24年12月21日から平成27年12月20日 38.01% 平成27年12月21日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金負債(固定)の純額が19,021千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,174千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,846千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「シューズ事業」と「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントである「シューズ事業」では、靴の企画・販売を行っており、「サイクル事業」は自転車の企画・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	財務諸表 計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,074,657	523,803	16,598,460		16,598,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,074,657	523,803	16,598,460		16,598,460
セグメント利益	1,030,333	8,382	1,038,716	443,929	594,786
その他の項目 減価償却費	66,143	1,831	67,975		67,975

(注) 1 セグメント利益の調整額 443,929千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当該事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上 額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,724,565	728,639	17,453,204		17,453,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,724,565	728,639	17,453,204		17,453,204
セグメント利益	1,215,376	40,303	1,255,679	449,428	806,250
その他の項目 減価償却費	59,683	1,853	61,537		61,537

(注)1 セグメント利益の調整額 449,428千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	4,235,757	シューズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,037円06銭	1株当たり純資産額	1,127円59銭
1株当たり当期純利益	108円88銭	1株当たり当期純利益	97円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
当期純利益(千円)	555,609	496,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,609	496,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	235,296	307,768
	(株)しまむら	8,146	62,158
	イオン(株)	38,910	41,206
	(株)商工組合中央金庫	164,000	17,213
	(株)Olympic	17,052	12,260
	イズミヤ(株)	20,974	8,368
	(株)ペルーナ	10,044	5,825
	(株)ジーフット	7,000	5,600
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	1,930
	ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	14,000	1,176
その他(20銘柄)	130,046	7,223	
計		646,370	470,732

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(満期保有目的の債券)		
	大和証券SMBCユーロ円債	100,000	100,000
	みずほインベスターズ証券ユーロ円債	100,000	100,000
計		200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,301,092	7,396	11,694	1,296,794	863,676	28,005	433,118
構築物	34,233			34,233	23,720	914	10,513
車両運搬具	42,676	1,825	7,831	36,671	32,342	4,276	4,329
工具、器具及び備品	240,228	14,335	66,806	187,757	160,099	11,145	27,657
土地	1,328,105	33,950		1,362,055			1,362,055
リース資産	8,288			8,288	1,910	1,432	6,378
有形固定資産計	2,954,626	57,507	86,331	2,925,802	1,081,748	45,774	1,844,053
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	120,799	11,563	34,314	98,048	39,952	15,718	58,095
電話加入権	3,911			3,911			3,911
商標権	527		152	375	374	43	1
無形固定資産計	129,777	11,563	34,466	106,874	40,326	15,762	66,547
投資不動産	216,504			216,504	58,360	1,987	158,144

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地133,759千円が含まれております。

2 当期増加額のうち主な内訳
 土地 社宅用土地 33,950千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,250,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	95,160	69,760	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,080	66,320	1.50	自平成25年1月4日 至平成25年12月31日
その他有利子負債 従業員預り金	396,374	458,002		
合計	1,777,614	1,844,082		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,960	5,360		

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、貸借対照表日後5年以内における返済予定額の記載は省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,232	1,717	10,777	10,574	6,598
賞与引当金	52,750	55,365	52,750		55,365
役員退職慰労引当金	70,281	12,935	825		82,391

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の戻入額及び入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,254
預金	
当座預金	409,228
普通預金	31,168
別段預金	882
積立預金	11,000
定期預金	143,000
外貨普通預金	131,048
外貨定期預金	312,120
小計	1,038,448
合計	1,054,703

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦ゴム工業(株)	167,120
(株)タケヤ	76,062
(株)アカクラインターナショナル	69,780
(株)三中井	44,503
(株)シューマート	44,405
その他	208,647
合計	610,519

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月20日まで	109
平成24年2月20日まで	235,236
平成24年3月20日まで	203,785
平成24年4月20日まで	154,622
平成24年4月21日以降	16,765
合計	610,519

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	2,103,854
(株)ジーフット	635,884
(株)しまむら	362,349
(株)ポイント	174,532
ユニー(株)	147,384
その他	1,625,475
合計	5,049,482

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
4,765,905	18,332,639	18,049,063	5,049,482	78.1	97.7

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	885,023
紳士靴	460,690
ゴム靴・スニーカー・その他	26,596
自転車	49,104
合計	1,421,415

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	879,899
(株)三井住友銀行	212,088
(株)みずほ銀行	200,576
丸紅(株)	124,501
野村貿易(株)	107,563
その他	712,029
合計	2,236,658

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月20日まで	944,912
平成24年2月20日まで	256,704
平成24年3月20日まで	532,300
平成24年4月20日まで	502,740
合計	2,236,658

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
NINI INTERNATIONAL CO.,LTD.	19,574
丸紅(株)	18,654
不二化学(株)	17,245
(株)ケイアンドケイ	12,417
(株)イースト・ナインコーポレーション	10,499
その他	179,713
合計	258,104

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年12月21日 至平成23年3月20日	自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日
売上高 (千円)	3,516,961	4,192,164	4,428,498	5,315,580
税引前四半期純利益 (千円)	7,869	247,341	107,526	474,070
四半期純利益又は四半期 純損失() (千円)	1,878	147,324	61,129	289,687
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	0.37	28.87	11.98	56.77

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第53期) | (自 平成21年12月21日
至 平成22年12月20日) | 平成23年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | (自 平成21年12月21日
至 平成22年12月20日) | 平成23年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第54期
第1四半期 | (自 平成22年12月21日
至 平成23年3月20日) | 平成23年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 第54期
第2四半期 | (自 平成23年3月21日
至 平成23年6月20日) | 平成23年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 第54期
第3四半期 | (自 平成23年6月21日
至 平成23年9月20日) | 平成23年11月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月7日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦レマック株式会社の平成22年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦レマック株式会社が平成22年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月6日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成23年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦レマック株式会社の平成23年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦レマック株式会社が平成23年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。